

PRESS RELEASE

総合メディカル、令和元年度「新・ダイバーシティ経営企業 100 選」を受賞

当社グループの総合メディカル株式会社（代表取締役社長 貞久 雅利、以下 同社）は、経済産業省が主催する令和元年度「新・ダイバーシティ経営企業 100 選」を受賞しました。



引用：経済産業省ホームページ

<https://www.meti.go.jp/press/2019/03/20200316001/20200316001.html>

■新・ダイバーシティ経営企業 100 選とは

経済産業省は、ダイバーシティ推進を経営成果に結びつけている企業の先進的な取り組みを広く紹介し、取り組む企業のすそ野拡大をめざし、平成 24 年度より「新・ダイバーシティ経営企業 100 選」（経済産業大臣表彰）を実施しています。

■総合メディカルの取り組みと評価

同社は、2017 年 4 月にダイバーシティ推進の中核機能を担う組織として人事本部に「ダイバーシティ推進グループ」を設置し、「女性活躍推進」や「働き方改革」をはじめとして、障がい者やシニア層など多様な人財がより一層活躍するためのさまざまな取り組みをおこなってまいりました。

今回の選定では、社内に障がい者雇用促進・定着のための専門部署として「業務支援グループ」を設置し、一人ひとりの特性に応じた能力を発揮できるような環境づくりと当グループが各部門から業務を受託

することによる全社の業務効率向上への貢献が評価されました。

■ダイバーシティ経営による成果

現在、業務支援グループでは社内の各部門から切り出した業務を社内受託する体制を構築し、セミナーの案内状送付などの庶務業務や名刺・印鑑などの備品製作、薬局事業における受発注システムのプログラミングなど、多種多様な業務を担っています。併せて生産性向上のその他の取組みを行うことで、社内の業務効率化とコスト削減に大きく貢献し、2014年度から2018年度の4年間で全社の時間外労働(1人1月あたりの平均)は5.2時間減(16.3時間→11.1時間)、有給休暇取得率は25.2%増(33.7%→58.9%)となりました。

また、障がい者の実雇用数は2015年3月の48人から、2020年3月には76人となりました。業務支援グループが他部門より受託した業務件数は2015年度583件から2019年度(3月13日時点)には962件となりました(定例業務を除くスポット業務のみ)。

当社グループは、今後も多様な人財がもつ能力を最大限発揮できるよう機会を提供し支援することで、「よい医療を支え、よりよい社会づくり」を実現してまいります。

(注釈)

※ 人財

当社グループでは、社員(人)は会社の将来を担う財産であるとの考えから、「人財」という表現を使用しています。

【本件に関するお問い合わせ先】

総合メディカルホールディングス株式会社 広報 IR 部 橘田

東京都千代田区大手町一丁目7番2号

TEL : 03-5255-6620